

JIR report

茨城県内主要企業の

経営動向 調査結果

2025年4～6月期

本調査は、茨城県内企業の経営動向を明らかにするため、
四半期毎にアンケート方式（記名式）により実施しているものです。
●調査項目／景況、生産・売上、在庫、収益、設備投資、資金繰り等
●対象期間／2025年4～6月期実績、2025年7～9月期予測
●対象企業／茨城県内主要企業459社
回答企業／201社（製造業79社、非製造業122社）

株式会社 常陽産業研究所 地域研究センター

—
No.222

2025年8月

目次

1. 概況	1
2. 自社の業況	2
地域別の動向	3
3. 国内景気の動向	3
4. 経営の状況	4
(1) 売上・出荷動向	4
(2) 生産高、受注高〈製造業〉	5
(3) 在庫水準〈製造業〉	5
(4) 仕入価格、販売価格	6
(5) 経常利益	7
5. 経営上の問題点	8
6. 設備投資の動向	9
(1) 2025年1～6月期の実績	9
(2) 2025年7～12月期の計画	9
7. 雇用動向	10
8. 金融関係の動向	10
(1) 資金繰り状況	10
(2) 資金繰り上の問題点	11
(3) 資金調達	11
調査概要	12

●本資料に関する注意点

- (1) DI（ディーアイ）…Diffusion Index の略。判断項目について3個の選択肢（例えば「良くなった」「横ばい」「悪くなった」）を用意し、第1選択肢（「良くなった」）の構成割合から、第3選択肢（「悪くなった」）の構成割合を引いた数値。判断項目の変化の方向感を表す。
- (2) DIの単位は%ポイント。ただし、本文中では便宜的に、DIの単位を「%」、変化幅を「ポイント（pt）」と表記する。
- (3) 結果数値は、小数点以下第2位を四捨五入している。そのため、DI算出に使用する各選択肢の合計値は、100%とならないことがある。
- (4) 調査対象期間は各年4期（1～3月期、4～6月期、7～9月期、10～12月期）。ただし、表では「月期」の記載を省略する。
また、グラフ中ではスペースの関係上、ローマ数字（Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ）で各期を代替するものとする。
- (5) 調査概要（12ページ）に記載の有効回答数は、各項目の有効回答数と必ずしも一致しない。

01 概況 県内企業の景況感は全産業で概ね横ばい

—先行きの景況感は製造業で大幅悪化（△13.7pt）の見通し

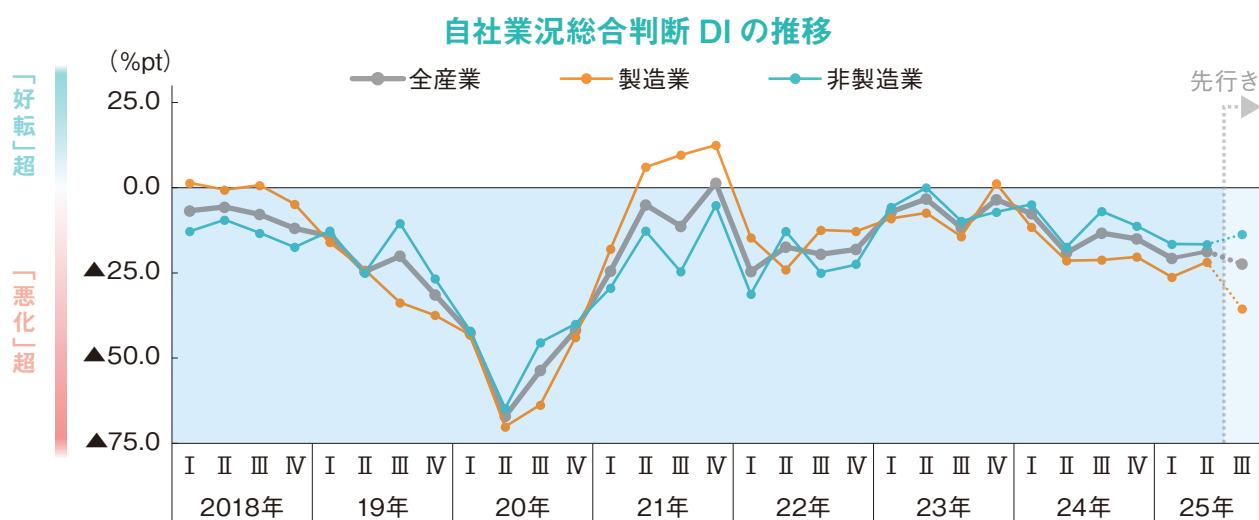
● 今回調査の概要

茨城県内企業における全産業ベースの自社業況総合判断DIは、「悪化」超18.7%と、前期（2025年1～3月期）の同20.7%から2.0ポイント（以下、pt）の上昇にとどまり、概ね横ばいとなった。業種別にみると、製造業は「悪化」超21.8%と、前期（同26.2%）を4.4pt上回り、非製造業は「悪化」超16.6%と前期（同16.5%）から横ばいとなった。

製造業では素材業種、その他製造業の「悪化」超幅が縮小し、非製造業では小売業で「悪化」超幅が縮小したものの、卸売業、運輸・倉庫業で「悪化」超幅が拡大した。

先行き（7～9月期）は、全産業で「悪化」超22.4%と今期から3.7pt低下の見込みとなり、業種別では、製造業が13.7pt低下と大幅に悪化、非製造業が2.9pt上昇と概ね横ばいとなる見込みである。

先行きは米トランプ政権の政策をはじめとする海外経済の動向、海外における地政学リスク、金融・為替市場の動向、国内の物価・賃金の動向、県内企業の価格転嫁の動向などを注視する必要があるだろう。



	2024				2025			
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	前回予測	7～9予測
全産業	▲ 7.6	▲ 19.1	▲ 13.3	▲ 15.0	▲ 20.7	▲ 18.7	▲ 15.9	▲ 22.4
製造業	▲ 11.6	▲ 21.4	▲ 21.2	▲ 20.3	▲ 26.2	▲ 21.8	▲ 18.4	▲ 35.5
非製造業	▲ 4.9	▲ 17.4	▲ 6.9	▲ 11.2	▲ 16.5	▲ 16.6	▲ 14.0	▲ 13.7

※自社業況総合判断DI＝前年同期に比べ業況が「良くなった（なる）」企業割合－「悪くなった（なる）」企業割合

02 自社の業況

—製造業で4.4pt上昇、非製造業は横ばい

自社業況総合判断DIは、全産業ベースで「悪化」超18.7%と、前期（2025年1～3月期）の同20.7%から2.0ptの上昇にとどまり、概ね横ばいとなった。

業種別にみると、製造業は「悪化」超21.8%と、前期（同26.2%）を4.4pt上回った。企業からは、「円安や異常気象による原料高・人件費高騰に対し、価格転嫁ができていない。コストダウン対策等の社内活動により利益を確保しなければならない状態」（食料品）、「製造原価部分で、部材の仕入単価、人件費の高騰で原価率が3%程度上がる」（電子部品・デバイス）など、コスト高や価格転嫁の難しさを指摘する声が多く聞かれた。また、一部の企業からは、「川上の取引先より中国や北米向け商品関連の受注が増加した。米トランプ関税に対する駆け込み需要とみられる」（はん用機械）、「米トランプ関税の影響で、既に得意先では受注が減少しており、当社にも影響がでる見込み」（はん用機械）といった、米トランプ関税の影響により受注状況が左右されたという声が聞かれた。

非製造業は「悪化」超16.6%と前期（同16.5%）から横ばいとなった。企業からは、「天候に恵まれず、季節商品、白物家電の売上が想定より弱い」（小売業：家電量販店）、「催事やセールにより集客は良いものの、不安定な気温差により季節商材が鈍い」（小売業）など、これまでの物価高に加え、異常気象による消費マインドの低迷を指摘する声が多くあがっている。

次期（2025年7～9月期）は、全産業で「悪化」超22.4%と今期から3.7pt低下、業種別では、製造業が同35.5%と13.7pt低下、非製造業が同13.7%と概ね横ばい（2.9pt上昇）の見通しとなった。企業は、「季節商品の生産量・在庫は増加の見込みだが、原材料の更なる値上げ、労務費の増加で収益面では厳しい」（食料品製造業）、「物価高騰が続くと思われ、今後も荷動きが悪い状態が続くと予想」（運輸・倉庫業）など、幅広い業種で今後も物価高や労務費の高騰を危惧している。また、米トランプ関税について企業からは、「米国の追加関税の影響による輸出減少や、世界的な景気後退のリスクが依然として不透明な状況にある」（輸送機械製造業）などの声も引き続き聞かれた。

先行きは米トランプ政権の政策をはじめとする海外経済の動向、海外における地政学リスク、金融・為替市場の動向、国内の物価・賃金の動向、県内企業の価格転嫁の動向などを注視する必要があるだろう。

自社業況総合判断DIの推移

業種別

(% pt)

	2024				2025		
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9予測
全産業	▲ 7.6	▲ 19.1	▲ 13.3	▲ 15.0	▲ 20.7	▲ 18.7	▲ 22.4
製造業	▲ 11.6	▲ 21.4	▲ 21.2	▲ 20.3	▲ 26.2	▲ 21.8	▲ 35.5
素材業種	▲ 20.0	▲ 22.2	▲ 42.8	▲ 12.5	▲ 20.0	▲ 16.7	▲ 57.1
加工業種	0.0	▲ 30.2	▲ 29.8	▲ 20.0	▲ 28.6	▲ 32.4	▲ 48.7
その他業種	▲ 21.9	▲ 10.8	▲ 7.5	▲ 22.2	▲ 24.4	▲ 11.5	▲ 17.1
非製造業	▲ 4.9	▲ 17.4	▲ 6.9	▲ 11.2	▲ 16.5	▲ 16.6	▲ 13.7
建設業	▲ 3.0	3.7	0.0	▲ 10.0	▲ 17.3	▲ 16.7	▲ 10.4
卸売業	▲ 16.7	▲ 55.6	▲ 14.2	▲ 26.3	▲ 19.0	▲ 26.1	▲ 22.7
小売業	▲ 27.3	▲ 16.7	▲ 18.7	▲ 23.5	▲ 42.1	▲ 29.4	▲ 11.8
運輸・倉庫業	▲ 9.1	▲ 36.4	▲ 27.3	▲ 16.7	9.1	▲ 27.3	▲ 9.1
その他業種	13.2	▲ 9.8	2.6	2.6	▲ 8.6	▲ 2.6	▲ 13.1

従業員規模別

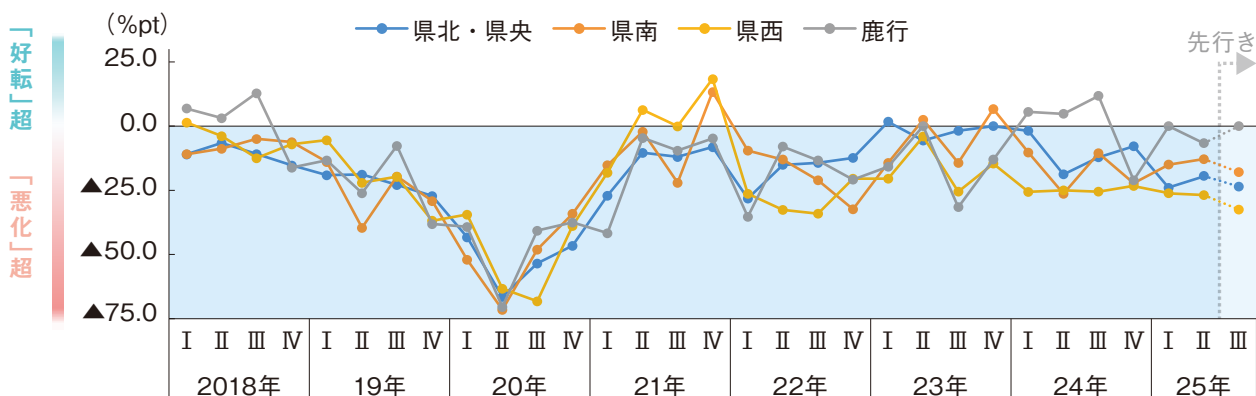
(% pt)

	2024				2025		
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9予測
30人未満	▲ 8.9	▲ 29.3	▲ 21.8	▲ 19.1	▲ 31.7	▲ 24.6	▲ 30.0
30～99人	▲ 24.3	▲ 23.2	▲ 19.3	▲ 23.2	▲ 25.0	▲ 25.4	▲ 21.4
100～299人	16.6	▲ 13.7	▲ 10.3	▲ 2.4	▲ 10.5	▲ 12.8	▲ 23.1
300人以上	6.6	7.7	25.0	▲ 3.7	0.0	3.7	▲ 7.4

※自社業況総合判断DI＝前年同期に比べ業況が「良くなった（なる）」企業割合－「悪くなった（なる）」企業割合

● 地域別の動向

自社業況総合判断 DI の推移 (地域別)



(%pt)

		2024				2025		
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9予測
県北・ 県央	全産業	▲ 1.9	▲ 18.8	▲ 12.1	▲ 7.8	▲ 24.0	▲ 19.4	▲ 23.5
	製造業	0.0	▲ 10.3	▲ 20.9	▲ 12.5	▲ 26.2	▲ 20.0	▲ 30.6
	非製造業	▲ 3.1	▲ 24.2	▲ 6.3	▲ 4.8	▲ 22.6	▲ 19.1	▲ 19.7
県南	全産業	▲ 10.3	▲ 26.3	▲ 10.5	▲ 22.2	▲ 15.0	▲ 12.8	▲ 17.9
	製造業	▲ 25.0	▲ 55.6	▲ 29.4	▲ 28.6	▲ 25.0	▲ 13.3	▲ 40.0
	非製造業	0.0	0.0	4.8	▲ 18.2	▲ 8.3	▲ 12.5	▲ 4.2
県西	全産業	▲ 25.6	▲ 25.0	▲ 25.5	▲ 23.3	▲ 26.2	▲ 26.8	▲ 32.5
	製造業	▲ 33.3	▲ 26.3	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 30.0	▲ 31.6	▲ 47.4
	非製造業	▲ 20.0	▲ 24.0	▲ 26.1	▲ 21.7	▲ 22.7	▲ 22.7	▲ 19.0
鹿行	全産業	5.6	4.8	11.8	▲ 21.1	0.0	▲ 6.7	0.0
	製造業	0.0	0.0	11.1	▲ 30.0	▲ 20.0	▲ 22.2	▲ 22.2
	非製造業	11.1	12.5	12.5	▲ 11.1	28.6	16.7	33.3

※自社業況総合判断DI=前年同期に比べ業況が「良くなった(なる)」企業割合-「悪くなった(なる)」企業割合

03 国内景気の動向

—製造業で10.4pt低下、非製造業で横ばい

国内景気判断DIは、全産業で「悪化」超26.3%と前期から4.8pt低下した。業種別にみると、製造業は「悪化」超28.6%と前期比10.4pt低下し、非製造業は「悪化」超24.8%と横ばい(0.9pt低下)となった。先行き(2025年7～9月期)は、製造業で今期から6.0pt低下、非製造業で5.6pt上昇の見通し。

国内景気判断DIの推移

(%pt)

	2024				2025			
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	前回予測	7～9予測
全産業	8.7	▲ 9.3	▲ 15.1	▲ 9.5	▲ 21.5	▲ 26.3	▲ 21.1	▲ 25.3
製造業	4.7	▲ 5.6	▲ 20.2	▲ 11.9	▲ 18.2	▲ 28.6	▲ 17.3	▲ 34.6
非製造業	11.5	▲ 12.1	▲ 11.1	▲ 7.8	▲ 23.9	▲ 24.8	▲ 24.1	▲ 19.2

※国内景気判断DI=前年同期に比べ国内景気が「良くなった(なる)」企業割合-「悪くなった(なる)」企業割合

04 | 経営の状況

項目別判断DI

(%pt)

	売上・出荷		生産		受注		在庫		仕入価格		販売価格		経常利益	
	2025		2025		2025		2025		2025		2025		2025	
	4～6	7～9予測	4～6	7～9予測	4～6	7～9予測	4～6	7～9予測	4～6	7～9予測	4～6	7～9予測	4～6	7～9予測
全産業	▲7.8	▲12.0							55.5	47.1	33.9	27.4	▲21.2	▲26.5
製造業	▲2.6	▲20.5	▲10.2	▲21.5	▲13.0	▲28.2	14.1	12.8	63.2	55.2	35.1	26.0	▲23.4	▲37.7
非製造業	▲11.3	▲6.1							50.5	41.6	33.0	28.3	▲19.9	▲19.4

※売上・出荷/生産/受注判断DI=前年同期に比べ売上・出荷高/生産高/受注高が「増えた(増える)」企業割合-「減った(減る)」企業割合

※在庫判断DI=前年同期に比べ在庫水準が「多すぎた(多すぎる)」企業割合-「不足だった(不足する)」企業割合

※仕入価格/販売価格判断DI=前期に比べ価格が「上昇した(上昇する)」企業割合-「低下した(低下する)」企業割合

※経常利益判断DI=前年同期に比べ経常利益が「増えた(増える)」企業割合-「減った(減る)」企業割合

(1) 売上・出荷動向

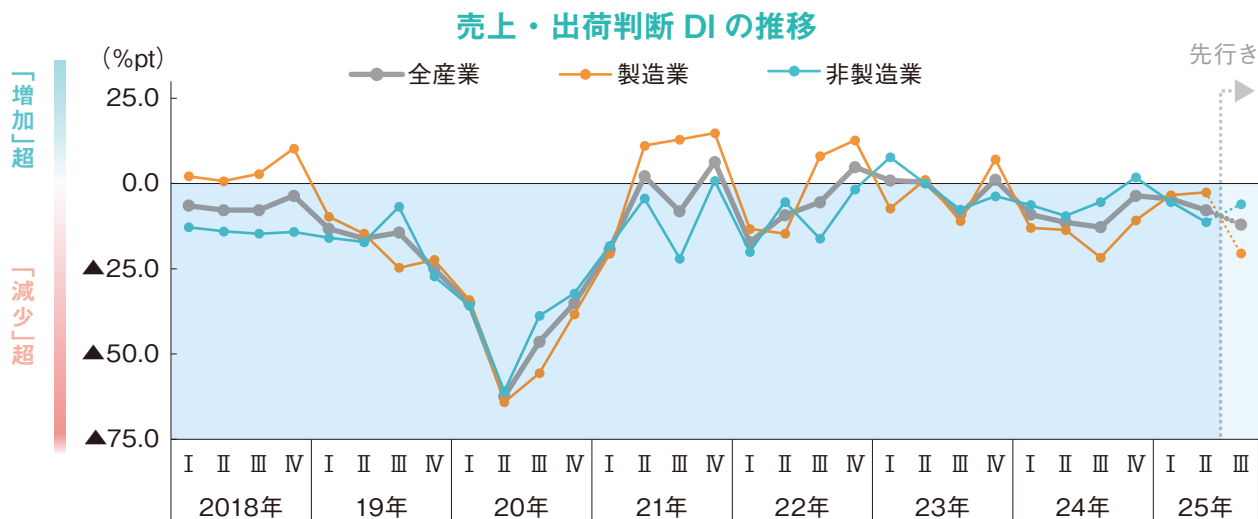
—売上・出荷判断DIは製造業で横ばい、非製造業で5.9pt低下

売上・出荷判断DIは、全産業で「減少」超7.8%と前期(同4.5%)から3.3pt低下した。

業種別にみると、製造業では「減少」超2.6%と前期(同3.4%)から0.8pt上昇し横ばいとなった。企業からは、「製造コスト増の単価反映が一部認められ、売上高増加につながった」(非鉄金属)、「昨年11月からの野菜全般の高騰を受け仕入価格高騰により収益圧迫されていたが、値上げ交渉を実施し月次決算で黒字転換した」(食料品)など、価格転嫁の進展を受けて売上が増加したとの声が聞かれた一方、「販売不調や設備投資に伴う減価償却費の増額、原材料の値上げ、労務費増加が業績に影響」(食料品)、「顧客が在庫調整」(電気機械)などの声も聞かれ、DIは引続き水面下の水準(「減少」超)にとどまっている。

非製造業では「減少」超11.3%と、前期(同5.4%)から5.9pt低下した。一部の企業からは、「一部メーカーの製品値上げの影響などにより買い控えやより安価な製品への切り替えなどが起こる」(卸売業)など、値上げにより消費マインドが低下しているとの声が聞かれた。また、「天候に恵まれず、季節商品、白物家電の売上が想定より弱い」(小売業：家電量販店)、「催事やセールにより集客は良いものの、不安定な気温差により季節商材が鈍い」(小売業)など異常気象も売上不振に影響しているとの声が多く聞かれた。

先行き(2025年7～9月期)は、全産業で「減少」超12.0%と今期から4.2pt低下し、業種別では、製造業が17.9pt低下、非製造業が5.2pt上昇の見通しとなっている。



※売上・出荷判断DI=前年同期に比べ売上・出荷高が「増えた(増える)」企業割合-「減った(減る)」企業割合

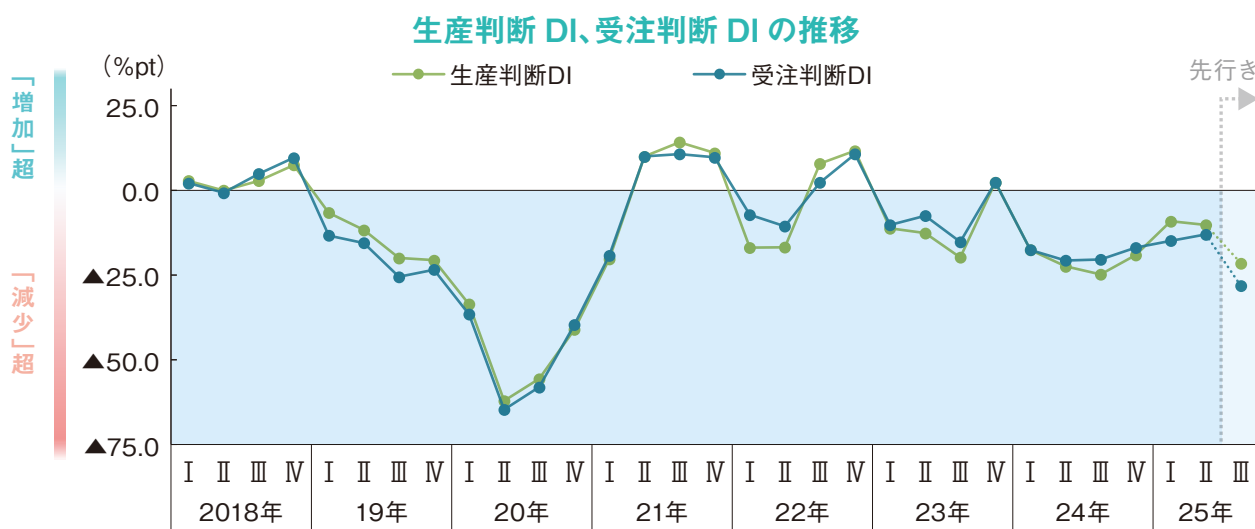
(2) 生産高、受注高〈製造業〉

—生産判断 DI、受注判断 DI ともに概ね横ばい

製造業では、生産判断DIが「減少」超10.2%と、前期比1.1pt低下、受注判断DIが「減少」超13.0%と、前期比1.9pt上昇となり、ともに概ね横ばいとなった。

企業からは、「川上の取引先より中国や北米向け商品関連の受注が増加した。米トランプ関税に対する駆け込み需要とみられる」(はん用機械)、「米トランプ関税の影響で、既に得意先では受注が減少しており、当社にも影響がでる見込み」(はん用機械)といった、米トランプ関税の影響により受注状況が左右されたという声が聞かれた。

先行き(2025年7～9月期)は、生産判断DIが「減少」超21.5%と今期から11.3pt低下、受注判断DIが同28.2%と今期から15.2pt低下となる見通しである。



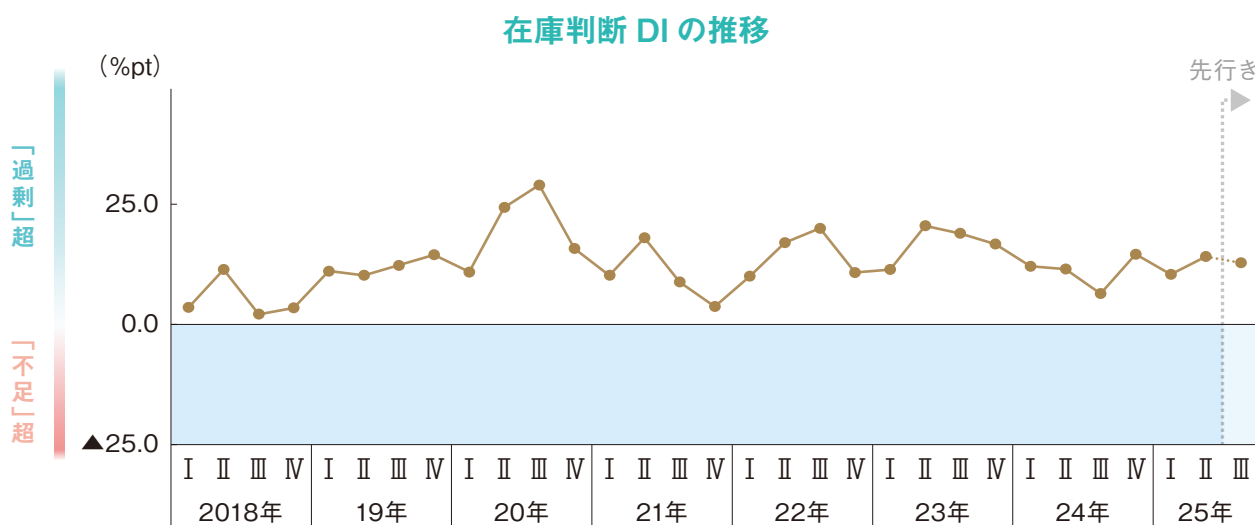
※生産判断DI、受注判断DI=生産高、受注高が「増えた(増える)」企業割合-「減った(減る)」企業割合

(3) 在庫水準〈製造業〉

—在庫判断 DI は 3.7pt 上昇、先行きは概ね横ばいの見通し

製造業の在庫判断DIは「過剰」超14.1%と、前期(同10.4%)から3.7pt上昇した。在庫判断DIの上昇は、24年10～12月期以来、2期振り。

先行き(2025年7～9月期)は、「過剰」超12.8%と、今期から1.3pt低下し概ね横ばいとなる見通しである。



※在庫判断DI=前年同期に比べ在庫水準が「多すぎた(多すぎる)」企業割合-「不足だった(不足する)」企業割合

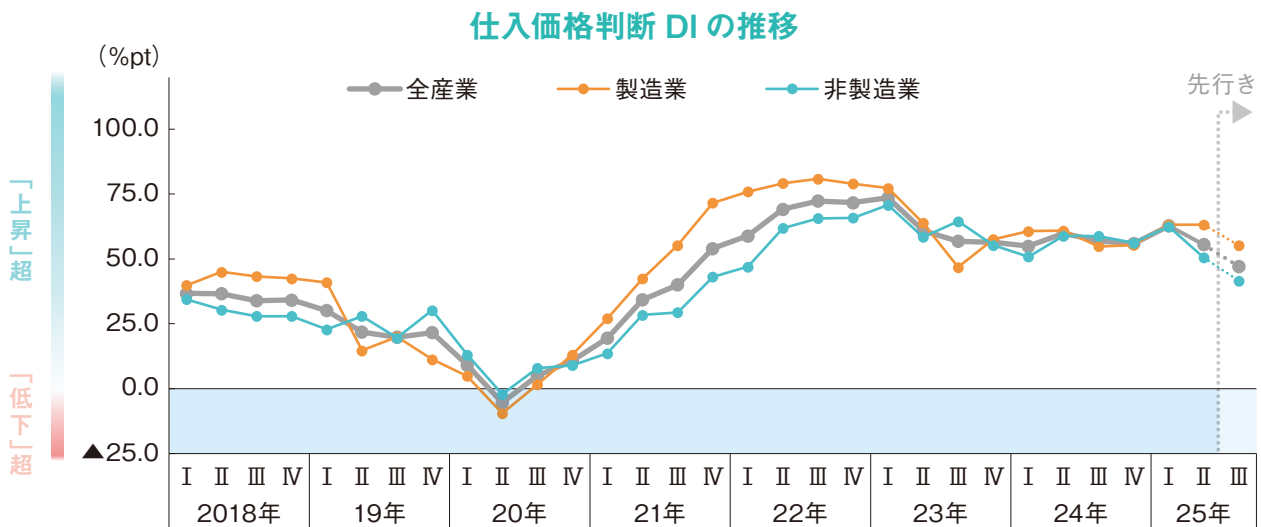
(4) 仕入価格、販売価格

—仕入価格判断 DI は 7.3pt 低下、販売価格判断 DI は概ね横ばい

● 仕入価格

仕入価格判断DIは、全産業で「上昇」超55.5%と、前期（同62.8%）から7.3pt低下した。業種別にみると、製造業は「上昇」超63.2%と前期（同63.2%）から横ばい、非製造業は「上昇」超50.5%と前期（同62.5%）から12.0pt低下している。企業からは「仕入価格高騰により、仕入が難しくなっている」（卸売業）など、いまだ仕入価格高騰が続いているとのコメントが多くみられた。

先行き（2025年7～9月期）は、全産業で「上昇」超47.1%と今期から8.4pt低下し、業種別では、製造業が同55.2%と8.0pt低下、非製造業が同41.6%と8.9pt低下となる見通しである。

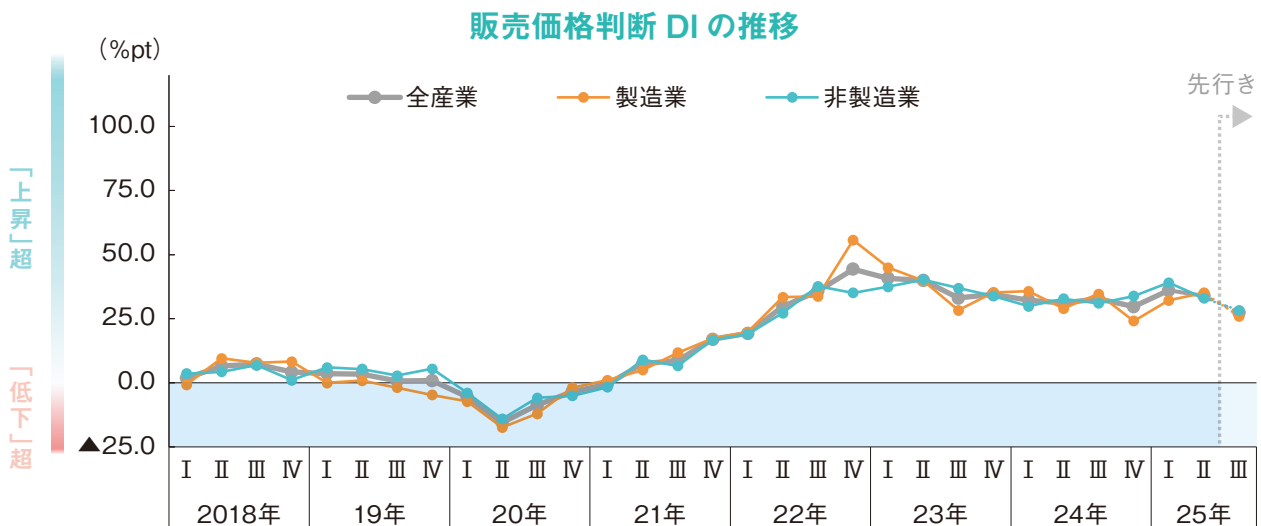


※仕入価格判断DI=前期に比べ価格が「上昇した（上昇する）」企業割合－「低下した（低下する）」企業割合

● 販売価格

販売価格判断DIは、全産業で「上昇」超33.9%と前期（同36.1%）から2.2pt低下し概ね横ばいとなった。業種別にみると、製造業は「上昇」超35.1%と概ね横ばい（2.9pt低下）、非製造業は「上昇」超33.0%と6.1pt低下している。

先行き（2025年7～9月期）は、全産業で「上昇」超27.4%と今期から6.5pt低下、業種別では、製造業が「上昇」超26.0%と今期から9.1pt低下、非製造業が同28.3%と今期から4.7pt低下となる見通しである。

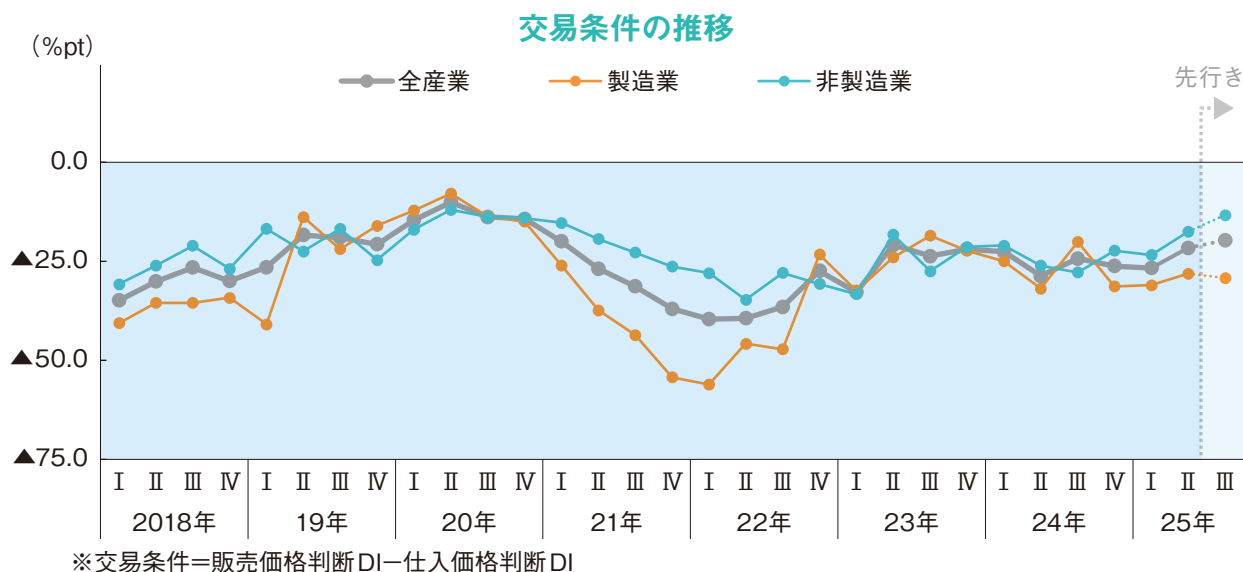


※販売価格判断DI=前期に比べ価格が「上昇した（上昇する）」企業割合－「低下した（低下する）」企業割合

● 交易条件（販売価格判断 DI—仕入価格判断 DI）

販売価格判断DIから仕入価格判断DIを引いた交易条件は、全産業で▲21.6と前期（▲26.7）から5.1pt上昇した。業種別にみると、製造業は▲28.1と概ね横ばい（2.9pt上昇）、非製造業は▲17.5と前期から5.9pt上昇となっている。仕入価格の上昇・高止まりが続く中、企業からは、「仕事は見積が安い会社に行ってしまうことから、仕入価格や人件費が上昇しても販売価格に転嫁することは難しい」（はん用機械製造業）、「値上げ交渉を行っているものの、全てが値上げできるものではなく業績に大きな影響を及ぼしている。」（運輸・倉庫）など、コスト高騰分すべてを価格転嫁することは難しい状況が続いている。

先行き（2025年7～9月期）は、全産業で▲19.7と今期から概ね横ばい（1.9pt上昇）、業種別では、製造業が▲29.2と概ね横ばい（1.1pt低下）、非製造業が▲13.3と今期より4.2pt上昇となる見通しである。

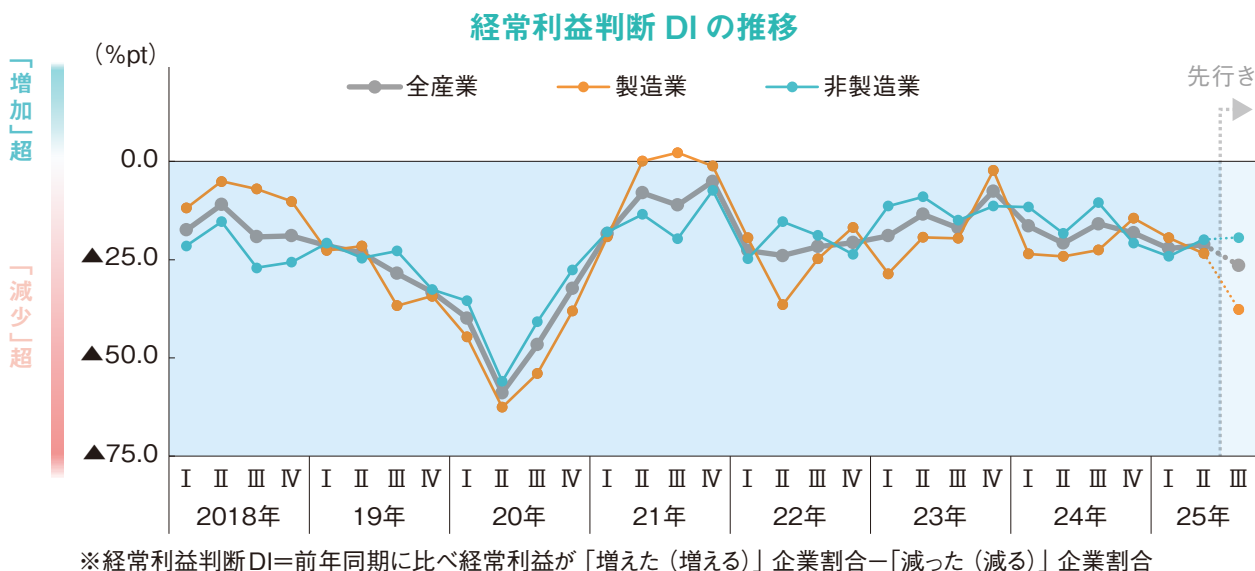


(5) 経常利益

—経常利益判断 DI は製造業で 3.9pt 低下、非製造業で 4.3pt 上昇

経常利益判断DIは、全産業で「減少」超21.2%と、前期（同22.2%）から概ね横ばいとなった。業種別にみると、製造業は「減少」超23.4%と3.9pt低下、非製造業は「減少」超19.9%と4.3pt上昇している。

先行き（2025年7～9月期）は、全産業で「減少」超26.5%と今期から5.3pt低下、業種別では、製造業が「減少」超37.7%と14.3pt低下、非製造業は「減少」超19.4%と横ばいとなる見通しである。



05 経営上の問題点

—「人件費等経費増加」が、比較可能な2007年以降で初の1位

経営上の問題点は、全産業で「人件費等経費増加」が49.0%（前期比5.9pt上昇）、と最も多く、次いで、「売上・受注の停滞・減少」が45.9%（同0.8pt低下）、量的な人員不足を指す「人手不足求人難」が42.3%（同1.2pt上昇）などとなった。なお、「人件費等経費増加」が1位となるのは、比較可能な2007年以降の調査で初めてである。

業種別にみると、製造業では「売上・受注の停滞・減少」が51.3%（同3.5pt低下）と最も多く、次いで「人件費等経費増加」が50.0%（同15.5pt上昇）、「原材料（仕入）高」が44.9%（同0.9pt上昇）などとなった。非製造業では、「人件費等経費増加」が48.3%（同1.3pt低下）と最も多く、次いで「人手不足求人難」が46.6%（同0.6pt上昇）、「売上・受注の停滞・減少」が42.4%（同1.7pt上昇）などとなっている。なお、前期（2025年1～3月期）に製造業・非製造業ともに3位に入っていた質的な人員不足を指す「人材難」は、製造業では5位、非製造業では4位となり、順位を下げた。

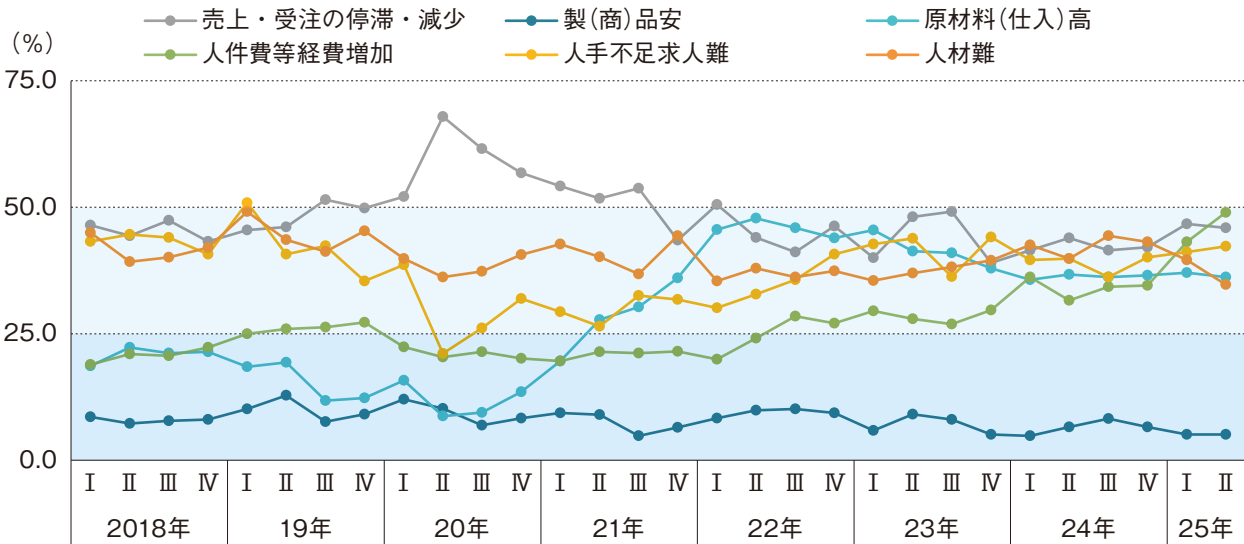
経営上の問題点（2025年4～6月期）

(%)

	売上・受注の 停滞・減少	生産能力・ 設備能力不足	人件費等 経費増加	合理化・ 省力化不足	資金不足・ 調達困難	資金繰り悪化	原材料 (仕入)高	製(商)品安	人手不足 求人難	人材難	過剰雇用	立地難	環境問題	後継者難	その他
全産業	45.9	4.6	49.0	12.2	2.6	6.1	36.2	5.1	42.3	34.7	1.0	0.5	0.0	4.1	2.0
製造業	51.3	6.4	50.0	16.7	2.6	7.7	44.9	9.0	35.9	26.9	1.3	0.0	0.0	2.6	1.3
素材業種	42.9	0.0	57.1	42.9	0.0	14.3	57.1	0.0	57.1	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
加工業種	66.7	5.6	50.0	16.7	2.8	5.6	36.1	11.1	27.8	25.0	2.8	0.0	0.0	2.8	0.0
その他業種	37.1	8.6	48.6	11.4	2.9	8.6	51.4	8.6	40.0	31.4	0.0	0.0	0.0	2.9	2.9
非製造業	42.4	3.4	48.3	9.3	2.5	5.1	30.5	2.5	46.6	39.8	0.8	0.8	0.0	5.1	2.5
建設業	36.7	0.0	33.3	20.0	3.3	3.3	36.7	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7
卸売業	54.5	0.0	54.5	0.0	0.0	0.0	40.9	4.5	36.4	45.5	0.0	0.0	0.0	13.6	4.5
小売業	58.8	5.9	52.9	5.9	5.9	5.9	35.3	5.9	35.3	23.5	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0
運輸・倉庫業	45.5	18.2	54.5	0.0	9.1	27.3	27.3	0.0	45.5	27.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他業種	31.6	2.6	52.6	10.5	0.0	2.6	18.4	2.6	42.1	52.6	2.6	2.6	0.0	5.3	0.0

※項目別回答数／回答企業数×100、太字は上位3項目

経営上の問題点の推移(全産業・主要項目)



06 | 設備投資の動向

(1) 2025年1～6月期の実績

— 計画値（6 か月前）から、製造業は 3.7pt 低下、非製造業は概ね横ばい

直近6か月間（2025年1～6月）に設備投資を実施した企業の割合は、全産業で51.7%と、前期（2024年7～12月期）時点の計画値（55.0%）から3.3pt低下し、前期実績（56.5%）から4.8%低下となった。投資内容をみると、「買替・更新」（28.0%）が最も多く、次いで「車両・運搬具等」（27.4%）、「新規の導入」（14.6%）などとなっている。

業種別にみると、製造業では実施割合が58.2%と計画値から3.7pt低下し、前期実績（57.1%）から概ね横ばい（1.1pt上昇）となった。投資内容は「買替・更新」（35.4%）が最も多く、次いで「新規の導入」（20.5%）、「車両・運搬具等」（20.3%）などとなっている。非製造業では実施割合が47.5%と計画値から概ね横ばい（2.5pt低下）となり、前期実績（56.0%）から8.5pt低下となった。投資内容は「車両・運搬具等」（32.0%）が最も多く、次いで「買替・更新」（23.1%）、「改装・改築」（11.7%）などとなっている。

設備投資の実績（2025年1～6月期）

(%)

	当初計画 (6か月前計画)	設備投資 実施割合	設備投資の内容別 実施割合					
			新規の導入	買替・更新	工場の新・増設	改装・改築	用地取得	車両・運搬具等
全産業	55.0	51.7	14.6	28.0	7.5	12.6	4.5	27.4
製造業	61.9	58.2	20.5	35.4	3.8	13.9	2.5	20.3
素材業種	75.0	28.6	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	28.6
加工業種	60.0	62.2	22.2	40.5	2.7	21.6	2.7	16.2
その他業種	61.1	60.0	22.9	34.3	5.7	8.6	2.9	22.9
非製造業	50.0	47.5	10.7	23.1	10.0	11.7	5.8	32.0
建設業	53.3	50.0	3.3	13.3	10.0	6.7	3.3	40.0
卸売業	52.6	39.1	13.0	17.4	4.3	8.7	9.1	30.4
小売業	52.9	55.6	16.7	38.9	16.7	16.7	11.1	33.3
運輸・倉庫業	41.7	58.3	16.7	25.0	0.0	16.7	8.3	50.0
その他業種	47.4	43.6	10.5	26.3	13.5	13.5	2.6	20.5

※設備投資実績「有」の企業数／回答企業数×100

(2) 2025年7～12月期の計画

— 「計画あり」は、今期実績から製造業で 6.3pt 低下、非製造業で 6.6pt 上昇

先行き（2025年7～12月期）の「計画あり」の割合は、全産業で53.2%と、今期実績から概ね横ばい（1.5pt上昇）の見通しである。計画内容は「買替・更新」（31.5%）が最も多く、次いで「車両・運搬具等」（30.0%）、「新規の導入」（17.5%）などとなっている。

業種別にみると、製造業では「計画あり」が51.9%と、今期実績から6.3pt低下する見通しである。計画内容は「買替・更新」（35.4%）が最も多く、次いで「新規の導入」（27.8%）、「車両・運搬具等」（20.3%）などとなっている。非製造業では「計画あり」が54.1%と、今期実績から6.6pt上昇の見通しである。計画内容は「車両・運搬具等」（36.4%）が最も多く、次いで「買替・更新」（28.9%）、「改装・改築」（14.9%）などとなっている。

設備投資の計画（2025年7～12月期）

(%)

	設備投資 計画割合	今回実績比	設備投資の内容別 計画割合					
			新規の導入	買替・更新	工場の新・増設	改装・改築	用地取得	車両・運搬具等
全産業	53.2	1.5	17.5	31.5	7.6	13.5	4.0	30.0
製造業	51.9	▲ 6.3	27.8	35.4	5.1	11.4	1.3	20.3
素材業種	42.9	14.3	0.0	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0
加工業種	51.4	▲ 10.8	29.7	37.8	5.6	10.8	0.0	18.9
その他業種	54.3	▲ 5.7	31.4	31.4	5.7	14.3	2.9	25.7
非製造業	54.1	6.6	10.7	28.9	9.2	14.9	5.8	36.4
建設業	43.3	▲ 6.7	3.3	10.0	6.7	0.0	6.7	36.7
卸売業	47.8	8.7	17.4	26.1	4.3	13.0	4.3	34.8
小売業	66.7	11.1	16.7	50.0	16.7	33.3	5.6	50.0
運輸・倉庫業	75.0	16.7	16.7	41.7	0.0	25.0	16.7	63.6
その他業種	53.8	10.2	7.9	31.6	13.5	15.8	2.6	23.1

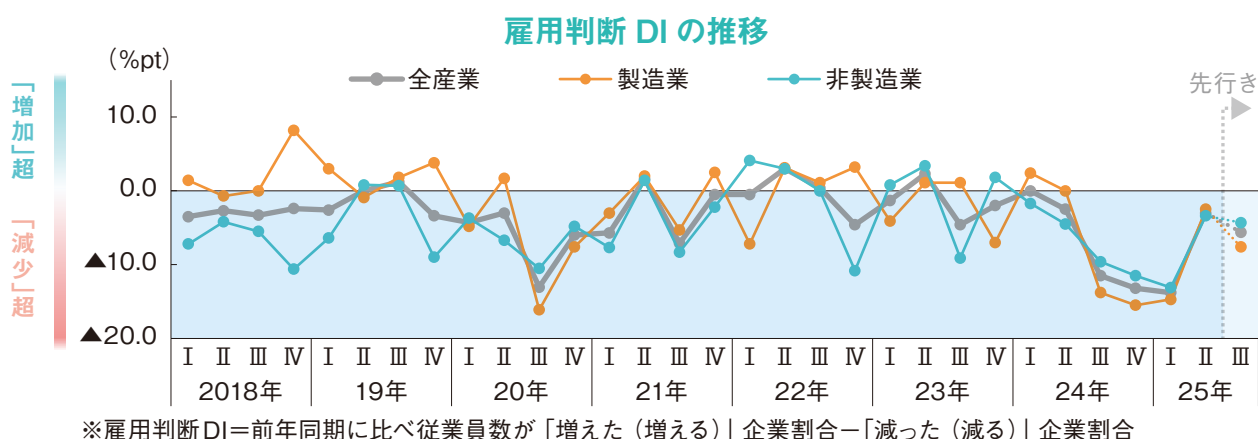
※設備投資計画「有」の企業数／回答企業数×100

07 雇用動向

—雇用判断DIは、製造業で12.2pt上昇、非製造業で9.7pt上昇

雇用判断DIは、全産業で「減少」超3.0%と前期から10.8pt上昇となった。業種別にみると、製造業は「減少」超2.5%と12.2pt上昇、非製造業は「減少」超3.4%と9.7pt上昇となっている。

先行き（2025年7～9月期）は、全産業で「減少」超5.6%と今期から概ね横ばい（2.6pt低下）、業種別では、製造業が「減少」超7.6%と5.1pt低下、非製造業が「減少」超4.3%と横ばい（0.9pt低下）となる見通しである。企業からは、「高齢化による定年退職で、受注や売上が減少する可能性がある」（はん用機械製造業）、「同業の後継者不足で品物が製造困難になり、弊社に依頼が来る」（化学製造業）など、高齢化や後継者不足により、受注や売上に影響を及ぼす可能性を指摘する声もあがっている。



08 金融関係の動向

(1) 資金繰り状況

—製造業・非製造業とも、約9割は前期から「変わらない」と回答

資金繰りDIを業種別にみると、製造業では「苦しくなった」超9.1%と、前回予測（同17.1%）から8.0pt上昇し、前期実績（同8.1%）から概ね横ばい（1.0pt低下）となった。非製造業では「苦しくなった」超6.6%と、前回予測（4.4%）から概ね横ばい（2.2pt低下）、前期実績（同6.9%）から横ばい（0.3pt上昇）となった。なお、製造業・非製造業とも、約9割は前期から「変わらない」と回答している。

先行き（2025年7～9月期）は、製造業が「苦しくなる」超9.2%と今期から0.1pt低下し、非製造業が「苦しくなる」超3.4%と3.2pt上昇の見通しである。

資金繰り判断の推移

		2024				2025			
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	前回予測	7～9予測
製造業	DI	▲ 5.9	▲ 11.5	▲ 11.9	▲ 6.0	▲ 8.1	▲ 9.1	▲ 17.1	▲ 9.2
	楽になった	8.2	1.1	3.2	4.8	4.7	0.0	1.2	2.6
	変わらない	77.6	86.2	81.7	84.3	82.6	90.9	80.5	85.5
	苦しくなった	14.1	12.6	15.1	10.8	12.8	9.1	18.3	11.8
非製造業	DI	▲ 4.9	▲ 9.6	▲ 10.3	▲ 8.7	▲ 6.9	▲ 6.6	▲ 4.4	▲ 3.4
	楽になった	7.4	4.4	5.1	4.3	6.0	4.2	6.2	2.5
	変わらない	80.3	81.6	79.5	82.6	81.0	85.0	83.2	91.5
	苦しくなった	12.3	14.0	15.4	13.0	12.9	10.8	10.6	5.9

※資金繰り判断DI=前期に比べ資金繰りが「楽になった（なる）」企業割合－「苦しくなった（なる）」企業割合

(2) 資金繰り上の問題点

—製造業・非製造業とも、「売上減少・伸び悩み」が1位

資金繰り上の問題点は、全産業で「売上減少・伸び悩み」が48.9%（前期比4.3pt低下）と最も多く、「設備資金増加」が29.2%（同2.0pt上昇）、「運転資金増加」が24.2%（同3.0pt低下）と続いた。

業種別にみると、製造業では「売上減少・伸び悩み」が51.4%（同4.6pt低下）と最も多く、「設備資金増加」が36.1%（同0.1pt上昇）、「運転資金増加」が26.4%（同3.7pt上昇）と続いた。

非製造業では「売上減少・伸び悩み」が47.2%（同3.8pt低下）と最も多く、「設備資金増加」が24.5%（同4.1pt上昇）、「運転資金増加」が22.6%（同8.0pt低下）と続いた。

資金繰り上の問題点（2025年4～6月期）

(%)

	設備資金 増加	運転資金 増加	回収サイト 長期化	支払サイト 短縮	資金調達 困難	在庫過剰	売上減少・ 伸び悩み	採算悪化	在庫の 積み増し	既往借入金 の返済負担	借入枠に 余裕なし	季節資金 の増大	その他
全産業	29.2	24.2	2.8	5.6	1.7	5.6	48.9	21.9	1.7	9.6	5.6	2.2	6.7
製造業	36.1	26.4	2.8	5.6	2.8	4.2	51.4	25.0	2.8	12.5	9.7	1.4	5.6
素材業種	42.9	28.6	0.0	14.3	0.0	0.0	28.6	42.9	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0
加工業種	15.6	25.0	3.1	3.1	3.1	3.1	75.0	25.0	3.1	9.4	9.4	3.1	3.1
その他業種	54.5	27.3	3.0	6.1	3.0	6.1	33.3	21.2	3.0	18.2	9.1	0.0	9.1
非製造業	24.5	22.6	2.8	5.7	0.9	6.6	47.2	19.8	0.9	7.5	2.8	2.8	7.5
建設業	3.7	33.3	0.0	7.4	0.0	3.7	37.0	33.3	0.0	7.4	0.0	3.7	22.2
卸売業	13.6	22.7	9.1	4.5	0.0	18.2	63.6	4.5	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0
小売業	25.0	6.3	0.0	12.5	0.0	12.5	43.8	37.5	6.3	6.3	6.3	0.0	0.0
運輸・倉庫業	80.0	60.0	0.0	0.0	10.0	0.0	40.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0
その他業種	32.3	9.7	3.2	3.2	0.0	0.0	48.4	16.1	0.0	12.9	6.5	3.2	6.5

※項目別回答数／回答企業数×100、太字は上位3項目

(3) 資金調達

—製造業・非製造業とも、借入難易度は「変わらない」が9割超

長期資金の借入難易度が前期と「変わらない」とした企業は、製造業で92.2%、非製造で93.3%だった。また、短期資金の借入難易度が前期と「変わらない」とした企業は、製造業で92.2%、非製造業で93.2%だった。長期・短期資金の借入難易度は、製造業・非製造業ともに、「変わらない」が9割を超えた。

借入難易度判断の推移

(%pt)

			2024				2025			
			1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	前回予測	7～9予測
長期資金	製造業	DI	▲ 3.6	▲ 8.2	▲ 3.3	▲ 1.3	▲ 3.5	▲ 5.2	▲ 14.8	▲ 5.4
		楽になった	3.6	1.2	2.2	4.9	4.7	1.3	0.0	1.3
		変わらない	89.2	89.4	92.3	88.9	87.1	92.2	85.2	92.0
		苦しくなった	7.2	9.4	5.5	6.2	8.2	6.5	14.8	6.7
	非製造業	DI	▲ 5.0	▲ 4.4	▲ 4.3	▲ 3.6	▲ 3.5	▲ 1.7	▲ 2.7	▲ 3.4
		楽になった	3.3	3.6	1.7	1.8	2.6	2.5	4.4	1.7
		変わらない	88.3	88.4	92.2	92.9	91.2	93.3	88.5	93.2
		苦しくなった	8.3	8.0	6.0	5.4	6.1	4.2	7.1	5.1
短期資金	製造業	DI	▲ 4.8	▲ 5.9	▲ 2.2	0.0	▲ 4.7	▲ 5.2	▲ 13.6	▲ 5.4
		楽になった	2.4	1.2	2.2	4.9	3.5	1.3	0.0	1.3
		変わらない	90.4	91.8	93.4	90.1	88.2	92.2	86.4	92.0
		苦しくなった	7.2	7.1	4.4	4.9	8.2	6.5	13.6	6.7
	非製造業	DI	▲ 2.5	▲ 4.4	▲ 4.3	▲ 2.7	▲ 3.5	▲ 1.7	▲ 0.9	▲ 2.6
		楽になった	4.2	3.6	1.7	2.7	1.8	2.5	3.6	1.7
		変わらない	89.1	88.4	92.2	92.0	92.9	93.2	91.8	94.0
		苦しくなった	6.7	8.0	6.0	5.4	5.3	4.2	4.5	4.3

※借入難易度判断DI＝前期に比べ借入難易が「楽になった（なる）」企業割合－「苦しくなった（なる）」企業割合

調査概要

●調査実施期間

2025年6月2日～20日

●調査対象期間

2025年4～6月実績、2025年7～9月予測

●調査対象先

茨城県内主要企業459社

●有効回答数（詳細業種別、地域別・業種別、従業員規模別）

詳細業種別	
全産業	201
製造業	79
素材業種	7
加工業種	37
その他業種	35
非製造業	122
建設業	30
卸売業	23
小売業	18
運輸・倉庫業	12
その他業種	39

地域別・業種別		
県北・ 県央	全産業	103
	製造業	35
	非製造業	68
県南	全産業	39
	製造業	15
	非製造業	24
県西	全産業	41
	製造業	19
	非製造業	22
鹿行	全産業	15
	製造業	9
	非製造業	6

従業員規模別	
全規模	201
30人未満	62
30～99人	72
100～299人	40
300人以上	27

【参考】本調査における主な構成業種

製造業	素材業種	パルプ・紙	包装・梱包紙、事務用紙など
		化学	容器、フィルム、医薬、塗料、機能化学品、建設材料、電子材料など
		鉄鋼	鉄筋、鋼管、製鋼原料、自動車用原料など
		その他素材	非鉄金属（銅、アルミ部品）、繊維（寝具、婦人服、紳士服）、石油・石炭など
	加工業種	金属製品	機械器具、工具、住宅資材、食品容器、金型、鉄骨など
		はん用・生産用・業務用機械	工作機械、土木機械、事務機械、産業機械など
		電気機械	重電、電子機器、自動車用電気機械、家電、通信機器など
		輸送機械	乗用車関連、貨物関連など
	その他業種	食料品	飲料、麺、肉、水産加工品、酒、惣菜、納豆、農産加工品など
		木材・木製品	木材など
		窯業・土石	コンクリート、石材、墓石、建材、砕石など
		その他製造業	印刷など
非製造業	建設業	建築、土木など	
	卸売業	食料品、青果、水産物、産業用機材（運輸機材、包装資材、電設資材）など	
	小売業	総合小売、自動車ディーラー、食品、衣料、燃料、宝飾、家具など	
	運輸・倉庫業	物流、旅客など	
	その他業種	宿泊・飲食、医療・福祉、測量、情報処理、不動産、リース、人材など	

パソコンでも！



常陽産業研究所HPでは
特別調査結果を
ご覧いただけます

スマホでも！



仕入価格・人件費

仕入価格等の動向に 関する企業調査

仕入価格、人件費ともに
7割の企業で前年比上昇

「価格転嫁している」は、
仕入価格で約6割
人件費で約4割

詳細▼



夏季賞与

夏季賞与に 関する企業調査

夏季賞与が「増加」として
回答した企業の割合
3年連続の3割超

従業員のモチベーションの維持
や物価高対応などが背景に

詳細▼



企業アンケート結果

茨城県内主要企業の 経営動向 調査結果



その他調査レポート 随時公開中



- ・茨城県経済動向
 - ・茨城県経済の回顧と展望
- 等

常陽産業研究所HP

<https://www.jir-web.co.jp/index.html>

常陽産業研究所





常陽産業研究所